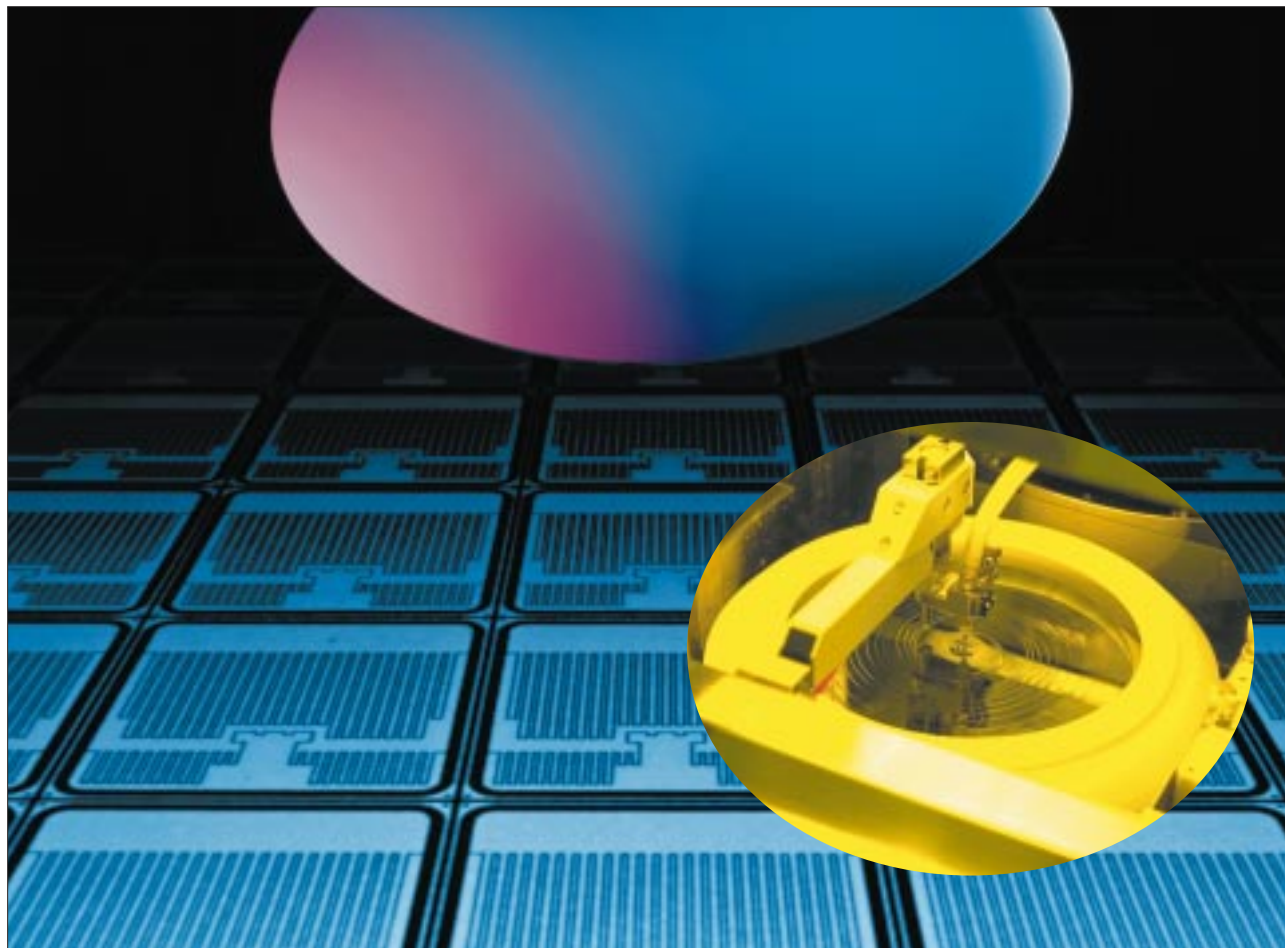


# しんえつ・レポート

## 第124期事業報告書

(平成12年4月1日～平成13年3月31日)



**ShinEtsu**

## C O N T E N T S

株主・投資家の皆様へ	1
信越化学は今	3
事業レポート	7
単独決算の概要 / 貸借対照表	9
損益計算書	10
利益処分	10
連結決算の概要 / 貸借対照表	11
損益計算書	12
会社データ	13
株式の状況	14
株価情報	14

### 表紙説明

シリコンウェーハ / 基板パターンのイメージ写真とウェーハにスピンコートされるフォトレジスト。信越化学はKrFフォトレジストを、ベースポリマーから一貫して製造している唯一の企業で、世界市場でトップシェアを有しています。



株主・投資家の皆様には、格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

第124期営業年度（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）の報告書をお届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。

景気回復の実感に欠ける依然厳しい経済状況

当期のわが国経済は、情報技術関連分野を中心に設備投資が上向くなど景気回復への動きがありましたものの、個人消費が足踏み状態を続けたほか、米国経済の減速の影響などもあり、景気回復の実感に欠ける状況が続きました。

化学工業界におきましては、国際競争の激化を背景に業界再編の動きが加速し、また、原油価格の高騰などもあり、依然厳しい経営環境が続きました。

厳しい経営環境を克服し、6期連続の最高益を達成  
このような状況のもとで、当社は、得意分野や成長  
分野への投資を国内外で積極的に進め、トップシェア  
の維持・獲得を目指すとともに、市場開拓へ向けた研究  
開発や経営の合理化・効率化に注力し、安定的に収益  
をあげることに努めてまいりました。その結果、当期  
の売上高は単独で4,610億円、連結で8,074億円、営業  
利益は単独で570億円、連結で1,126億円、純利益は単  
独で343億円、連結で645億円となり、厳しい事業環境  
の中であって、連結で6期連続の最高益を更新しました。

安定成長分野と高成長分野を両輪に収益の成長を推進  
今後のわが国経済及び当社の主要需要業界の動向  
は、依然予断を許さない情勢にあります。当社は、  
常に収益を安定して成長させることを経営の目標と  
し、安定成長分野と高成長分野を両輪に、世界での拠  
点作りと供給能力の拡充を進め、世界の需要家のニー  
ズに応えていきたいと考えています。

#### 安定成長分野での着実な事業拡大

まず、塩化ビニルでは、主力である米国拠点の生産  
能力を、今年末には年産204万トンに増強すべく現在  
建設を進めています。その結果、欧州や日本国内を含  
めた全生産能力は319万トンとなり、世界のトップシ  
ェアの座をより磐石なものにしてまいります。

シリコンでは、タイに合弁会社を設立し、シリコ  
ーンモノマー製造設備を2003年4月から稼働していく  
計画を進めています。シリコンは経済成長率の高い  
東南アジアでの需要増大が期待されています。成長市  
場での立地で、競争力のある中間体から最終製品まで  
を生産し、販売の拡大に努めてまいります。

#### 高成長分野への積極的な事業展開

一方、高成長分野では、光ファイバー用プリフォー  
ムの生産能力を倍増するため、新たに鹿島地区で製造  
工場の建設を進めており、光通信関連分野における競  
争力の強化に注力してまいります。

半導体シリコン事業では、急激に需要が高まってき  
た次世代300mmシリコンウェーハの商業生産を、他  
に先駆けて開始しました。次の成長基盤として築き上  
げていきたいと考えています。

また、フォトレジストやSOIウェーハなどの新規製  
品の事業基盤確立を急ぐとともに、新しい需要業界の  
開拓と新規製品の開発に引き続き注力し、成長力の獲  
得と需要分野の多様化による事業の基盤強化に邁進し  
てまいります。

当期配当は1株につき12円に増配

期末配当は、1株につき6円とし、当期配当は先に  
行いました中間配当と合わせ、1株につき12円とさせ  
ていただきました。

株主・投資家の皆様におかれましては、今後ともよ  
り一層のご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上  
げます。

平成13年6月

代表取締役社長 金川千尋

# 信越化学は今.....

## ...300mmシリコンウェーハの商業生産を開始しました。

当社の子会社の信越半導体(株)は、直径300mmのシリコンウェーハの量産ラインの建設を進めてきましたが、新ラインが完成し出荷を開始しました。

信越半導体はこれまでも、白河工場において300mmシリコンウェーハの単結晶引上げとウェーハ加工の研究を進めてまいりましたが、国内や海外の需要家において300mmシリコンウェーハを採用する計画が明確になったことから、需要の伸びに即応するために生産体制の強化に取り組んだものです。

白河工場に新たな工場棟を建設し、300mm半導体シリコンの単結晶引上げからウェーハ加工までの一貫生産ラインを導入しました。

新ラインでは、今年は月5万枚、2002年には月10万枚の生産体制を整え、活発化する需要に応えていきます。

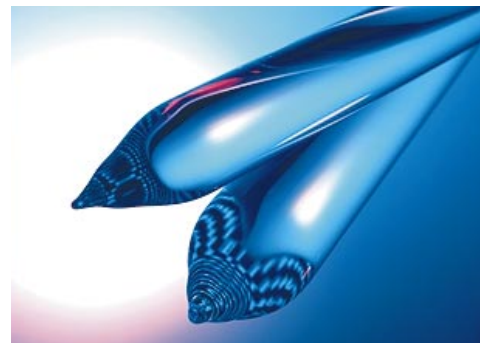


300mmシリコンウェーハ専用工場として新設された白河工場D棟

## ...光ファイバー用プリフォームの新工場を建設しています。

当社は、鹿島工場のある鹿島臨海工業地帯東部東地区において、光ファイバーの母材となるプリフォームの新工場建設を、今年末の完成を目指して急ピッチで進めています。

1979年に、世界で初めて合成石英ガラスのIC用フォトマスク基板の量産化に成功した当社では、1993年に光ファイバー用プリフォームの量産化技術を確立し、国内外の電線メーカーにプリフォームを供給してきました。現在、群馬事業所松井田工場において光ファイバー用プリフォームを生産していますが、最新技術を採用した新工場の建設により、安定供給体制を確立し、IT関連、光ファイバー網の拡大などに伴う旺盛な需要に対応していきます。



光ファイバー用プリフォーム

## ...シリコンモノマー製造でGEと合弁会社をタイに設立しました。

当社は、アジアにおいてシリコン製品の需要の高まりが見込まれることから、米国のゼネラル・エレクトリック・カンパニー（GE）とシリコンモノマーを製造する合弁会社を設立し、立地先をタイに決定しました。当社とGEの最新技術を導入したシリコンモノマーの製造工場を市場に近い場所に建設し、アジアにおける今後の市場拡大に対応していこうというのがねらいです。合弁会社が製造するシリコンモノマーは、両社が直接引き取り、最終的な各種シリコン製品はそれぞれで製造・販売し、独立した事業展開を図っていきます。

新合弁会社の名称は「アジア・シリコンズ・モノマー」で、資本金は27億9400万バーツ（6400万USドル）。出資比率は、当社が50%で、GEはアジアでのシリコン事業の合弁パートナーである（株）東芝と合わせて50%です。工場はバンコク市内から南東約200kmのバンチャング市内の工業団地に建設され、生産能力は中間原料であるシロキサ中間体ベースで年約7万トンと予定。単一工場としては世界最大級の生産能力を備えます。今年第3四半期に工場建設に着手し、2003年4月の操業開始を目指します。



バンコクで開かれた記者発表会にて（左からドリスコルGE副社長、スタポー・カピタノンタイ国投資奨励庁長官、日浦当社専務）

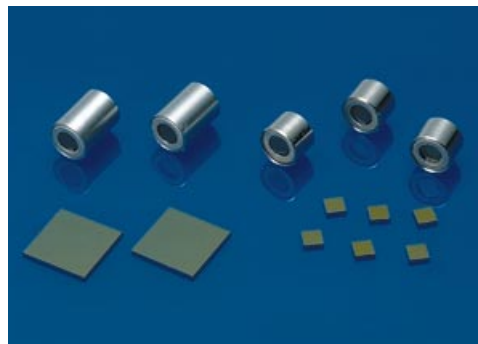
## ...光通信用部品事業への本格進出に向け、光アイソレータ生産設備を増強しました。

当社は、光通信用部品事業に本格的な進出を図っていく手始めとして、群馬事業所の光アイソレータ生産設備の増強に取り組み、年産60万個の生産体制を整えました。

光アイソレータは、光通信の光源であるレーザーモジュールなどに組み込まれ、レーザーダイオードで発振されたレーザー光を一方方向だけに透過させる素子です。光ファイバーからレーザーダイオードに戻ってくる反射光を遮断し、レーザーダイオードを保護するために使われています。

当社の製品は、透過光のロスが少なく、温度特性、とくに低温での特性に優れていることから、高い評価を受けています。また波長特性では、主力の1.55ミクロン帯以外の波長にも対応できるなどの特徴を持っています。

当社では、光アイソレータの他にもインラインアイソレータやアッテネータ、サーキュレータの開発も進めていますが、最も力を注いでいる光アイソレータの生産設備増強によって、事業の拡大を目指していきます。



光アイソレータ



## ...シンテックのルイジアナ新工場の第一期分が完成しました。

当社の100%出資子会社である米国のシンテックは、北米市場での塩化ビニル事業の拡大と安定供給を目指し、新たな生産拠点としてルイジアナ州バトンルーージュ郊外で第二工場の建設を進めています。その第一期分が予定より早く昨年12月に完成し、操業を開始しました。

工場建設がスピーディーに進んだ要因としては、シンテック自身がゼネコンの立場に立って複数の工事発注契約をコーディネートし、工事の効率化を図ったことが挙げられます。この手法は米国の建設関係の有力情報誌から高い評価を得、また、完成した工場は地元ルイジアナ州で好感をもって迎えられました。

建設工事はその後も順調に進捗しており、当初の予定どおり年内には全工場での操業が開始される予定です。

新工場の生産能力は年産59万トンで、この結果シンテックの生産能力は年間204万トンとなり、米国の堅調な塩化ビニルの需要に応えていく生産体制が確立します。



第一期工事が完成したシンテック ルイジアナ工場

## ...国内全生産拠点でISO14001の認証を取得しています。

当社は、国内全生産拠点において環境マネジメントの国際規格「ISO14001」の認証を取得しており、設定した環境目標をより高いレベルで達成していくために継続的な改善に努めています。

当社では、1998年に「環境基本憲章」を制定し、これに基づく具体的な「チャレンジ目標」のひとつとして、全事業所・工場でのISO14001認証取得に取り組んできました。その結果、昨年3月に塩化ビニルなどを製造している鹿島工場が認証を取得し、それ以前に取得していた群馬事業所（96年7月、99年7月）、武生工場（98年12月）、直江津工場（99年5月）と合わせ、国内全生産拠点での認証取得が完了しました。

鹿島工場は国内最大の塩化ビニルの生産拠点のひとつであるだけに、同工場のISO14001の認証取得は、塩化ビニル業界の環境問題への積極的な取り組み姿勢を示す上で大きな意義を持ち、高い評価を受けています。なお、鹿島工場とともに、同じ場所に立地している塩ビ技術研究所及び子会社の信越エンジニアリング(株)鹿島事業所もISO14001の認証を取得しました。



ISO14001の認証を取得した鹿島工場

## 信越グループの海外展開

### 「最適地立地」の基本方針のもと、世界のお客様のニーズに対応

信越グループは、早くから活躍の場を世界に求めてきました。現在、多くの製品を海外拠点で生産・販売しておりますが、こうした海外展開において信越グループでは、「最適地立地」という考え方を貫いてきました。

この「最適地」という概念は、単に「コスト競争力のある場所」という考え方にとどまるものではありません。

市場の規模やこれからの成長力、不可抗力による危機などを考慮するとともに、市場のニーズを肌で感じ、的確かつ迅速に対応できることを必要条件として、拠点展開を図っています。こうした基本方針のもと、信越グループは世界各地のお客様のニーズにお応えしています。

### 塩化ビニル、シリコン、半導体シリコンを中心に活発な海外展開

信越グループの海外展開の先鞭となったのは、塩化ビニル事業でした。1960年、ポルトガルに「シレス」を設立し、日本の化学メーカーとして初めて海外に塩化ビニルの生産拠点を設けました。1973年には「シンテック」を設立して世界最大市場の米国に進出。1999年には「シンテック」の第二工場建設に着手し、第一期分の完成に伴い操業を始めています。また、事業買収によりオランダに「シンエツPVC」を設立しており、日米欧3大市場における三極生産体制を確立しています。

用途が広いシリコンは、市場の動向やニーズへの即応性が求められていますが、信越グループでは、国内はもとより、米国、韓国、台湾、シンガポール、オランダなどに生産・販売拠点を展開し、マーケットに直結した供給体制を整えています。さらに、2003年4月の操業開始を目指して、タイにシリコンモノマ

ー製造の合併会社を設立しました。

半導体シリコンへの対応には、高度な単結晶化技術や加工技術、品質管理技術による安定供給体制の確立が必要ですが、当社では1967年に「信越半導体」を設立し、その技術の確立に努めてきました。現在「信越半導体」は、日本、米国、マレーシア、英国、台湾に現地法人を設立し、高品質の半導体シリコンを生産。世界最大の供給メーカーとして、その責任を果たしています。

また、信越グループは、シリコン、半導体シリコン、合成石英などケイ素化学を一つの根幹とした事業展開を進めていくため、1996年に原料の安定確保に向けてオーストラリアの「シムコアオペレーションズ」をグループに加え、原料のケイ石からの一貫した生産体制を構築しています。

#### 塩化ビニル



#### シリコン



生産・販売拠点地域    ヨーロッパ    日本    北米    アジア    その他の地域

#### 半導体シリコン

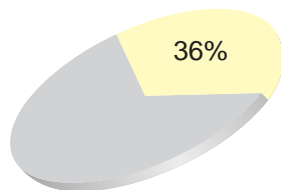


#### その他



当期の単独売上高は、前期に比べ9.1%（385億円）増加し、4,610億8百万円となり、当期利益は、前期に比べ26.4%（71億6千6百万円）増加し、343億7百万円となりました。

## 有機化学品部門



塩化ビニルは、国内向けは堅調でしたが、輸出が期後半から市況軟化の影響を強く受け、売上げは前期をわずかに下回りました。

シリコーンは、期後半から電機向けが低調となりましたが、医薬・化学向けが好調で、売上げは増加しました。

酢酸ビニルモノマー及びポパールは、酢酸ビニルモノマーの輸出の伸長と国内向けポパールの堅調な推移により、売上げは増加しました。

メタノールは、出荷は振るいませんでしたが、国際市況の高騰が続き、売上げは増加しました。

クロロメタンは、医薬などファイン分野向けは伸長しましたが、フッ素樹脂向けなどが低迷し、売上げは減少しました。

セルロース誘導体は、建材向けの堅調な推移と医薬用コーティング剤の増加で、売上げは前期を上回りました。

この結果、当部門の売上高は、前期に比べ2.5%（40億6千4百万円）増加し、1,679億1千8百万円となりました。

主な製品

塩化ビニル

シリコーン

酢酸ビニルモノマー

ポパール

メタノール

クロロメタン

セルロース誘導体

## 無機化学品部門



か性ソーダは、紙・パルプ向けなどの出荷が順調に推移し、売上げは大幅に増加しました。

化学肥料は、減反拡大などの影響で、売上げは減少しました。

この結果、当部門の売上高は、前期に比べ0.4%（2千5百万円）増加し、60億2千万円となりました。

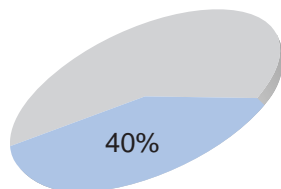
主な製品

か性ソーダ

化学肥料



## 電子材料部門



半導体シリコンは、年明け以降の需要は急速に鈍化しましたが、期前半のパソコン、携帯電話向けなどの出荷が好調で、売上げは増加しました。

電子産業用有機材料は、期前半の半導体業界の活況によってエポキシ封止材が伸長し、売上げは増加しました。

電子産業用希土類磁石は、パソコン向けハードディスク・ドライブの生産調整の影響を受けましたが、期央のサーバー向けハードディスク・ドライブの需要回復により、売上げは前期をわずかに上回りました。

フォトレジスト製品は、半導体デバイス向けの出荷が好調で、売上げは増加しました。

この結果、当部門の売上高は、前期に比べ8.9%（149億7千4百万円）増加し、1,833億8百万円となりました。

主な製品

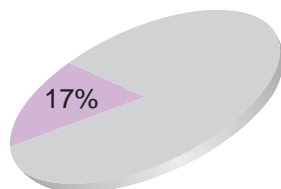
半導体シリコン

電子産業用有機材料

電子産業用希土類磁石

フォトレジスト製品

## 機能材料部門



合成石英製品は、光ファイバー用プリフォームの大幅な伸長と、フォトマスク用基板などの好調な推移により、売上げは大幅に増加しました。

酸化物単結晶は、携帯電話向けの伸長により、売上げは大幅に増加しました。

レア・アースは、セラミックス向けなどの需要拡大により、売上げは増加しました。

希土類磁石は、光ピックアップ向けや携帯電話向けなどが伸長し、売上げは大幅に増加しました。

この結果、当部門の売上高は、前期に比べ29.4%（175億1千8百万円）増加し、772億円となりました。

主な製品

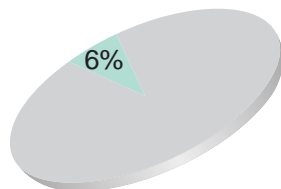
合成石英製品

酸化物単結晶

レア・アース

希土類磁石

## 国際事業部門



一般商品の販売は前期並みでしたが、技術料及びプラント輸出が増加し、売上げは前期を上回りました。

この結果、当部門の売上高は、前期に比べ7.8%（19億1千9百万円）増加し、265億6千万円となりました。

主な業務

技術・プラント輸出

商品の輸出入

# 単独決算の概要

## 貸借対照表

単位：百万円

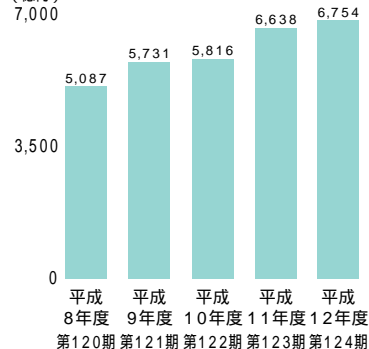
科目	前期	当期
	平成12年3月31日現在	平成13年3月31日現在
(資産の部)	(663,813)	(675,403)
流動資産	388,728	409,085
現金・預金	141,259	139,587
受取手形・売掛金	135,793	148,849
棚卸資産	37,243	42,284
その他	74,431	78,363
固定資産	274,503	266,317
有形固定資産	111,349	119,141
建物及び構築物	36,433	39,337
機械・装置及び 車両・運搬具	51,611	53,282
その他	23,304	26,521
無形固定資産	3,323	2,752
投資等	159,831	144,423
投資有価証券	81,104	71,436
子会社株式	51,260	51,278
その他	27,465	21,708
繰延資産	581	
社債発行差金	581	
合計	663,813	675,403

単位：百万円

科目	前期	当期
	平成12年3月31日現在	平成13年3月31日現在
(負債の部)	(251,597)	(217,616)
流動負債	204,006	165,909
支払手形・買掛金	83,667	79,628
短期借入金	12,748	14,237
その他	107,590	72,044
固定負債	47,590	51,706
転換社債	18,965	18,340
長期借入金	25,342	20,758
退職給与引当金	3,282	
退職給付引当金		12,608
(資本の部)	(412,216)	(457,786)
資本金	107,663	110,247
法定準備金	114,481	118,126
剰余金	190,070	219,805
任意積立金	144,368	181,916
当期末処分利益	45,701	37,888
[当期利益]	[27,141]	[34,307]
その他有価証券評価差額金		9,607
合計	663,813	675,403

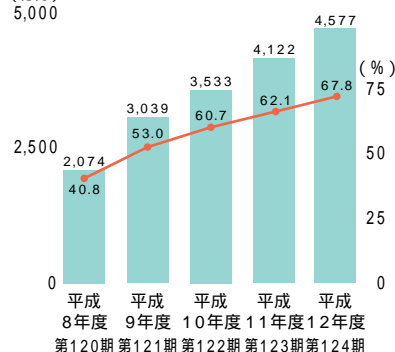
## 総資産

(億円)



## 株主資本/株主資本比率

(億円)



## 損益計算書

単位：百万円

科目	前 期	当 期
	平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで	平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで
売上高	422,508	461,008
売上原価	342,047	370,988
販売費・一般管理費	33,193	32,979
営業利益	47,267	57,039
営業外収益	9,422	12,976
営業外費用	9,649	7,792
経常利益	47,040	62,224
特別利益	1,413	13,680
特別損失	2,932	18,256
税引前当期利益	45,521	57,647
法人税・住民税・事業税	16,170	30,410
法人税等調整額	2,210	(-) 7,070
当期利益	27,141	34,307
前期繰越利益	5,266	5,743
過年度税効果調整額	14,843	
税効果会計適用に伴う 準備金・積立金取崩高	729	
合併による未処分利益 受入		613
中間配当額	2,071	2,522
利益準備金積立額	207	252
当期末処分利益	45,701	37,888

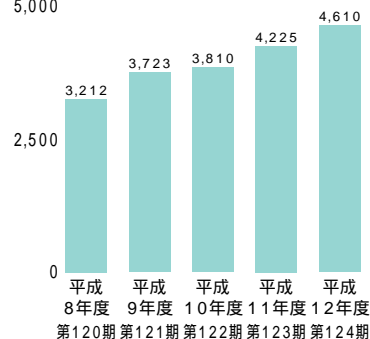
## 利益処分

単位：百万円

摘 要	前 期	当 期
	平成12年3月期	平成13年3月期
当期末処分利益	45,701	37,888
特別償却準備金取崩額	209	201
海外投資等損失準備金取崩額	112	
固定資産圧縮記帳積立金取崩額	3	158
合 計	46,027	38,248
これを次のとおり 処分いたします。		
利益準備金	220	261
株主配当金	2,090 1株につき5円	2,523 1株につき6円
役員賞与金 (うち監査役賞与金)	99 (9)	78 (9)
特別償却準備金	217	217
固定資産圧縮記帳積立金	656	1,540
別途積立金	37,000	28,000
次期繰越利益	5,743	5,627

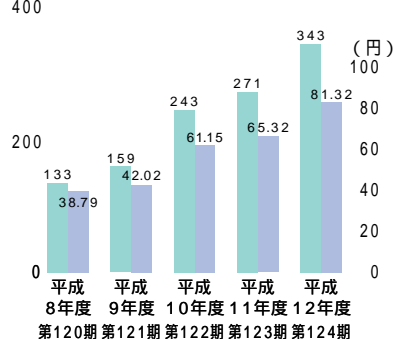
### 売上高

(億円)  
5,000



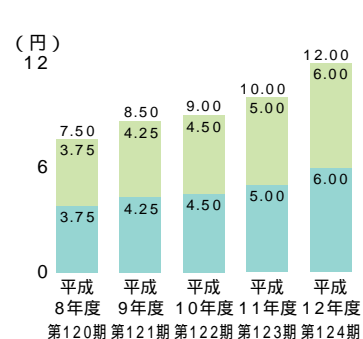
### 当期利益/1株当たり当期利益

(億円)  
400



### 1株当たり配当金

(円)  
12



# 連結決算の概要

## 貸借対照表

単位：百万円

科目	前期	当期
	平成12年3月31日現在	平成13年3月31日現在
(資産の部)	(1,168,729)	(1,265,799)
流動資産	610,603	705,278
現金・預金	209,057	221,222
受取手形・売掛金	182,433	221,276
有価証券	85,066	99,781
棚卸資産	97,455	118,279
その他	36,589	44,718
固定資産	525,754	560,521
有形固定資産	378,272	422,243
建物及び構築物	141,887	155,674
機械装置及び運搬具	160,377	194,804
その他	76,006	71,763
無形固定資産	5,751	3,416
投資等	141,730	134,861
投資有価証券	112,267	108,891
その他	29,463	25,969
繰延資産	581	
社債発行差金	581	
為替換算調整勘定	31,789	
合計	1,168,729	1,265,799

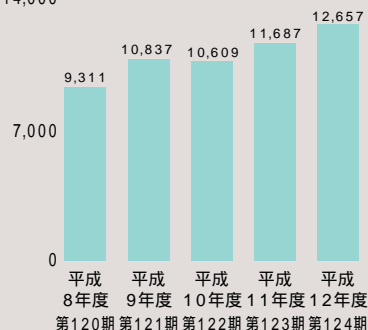
単位：百万円

科目	前期	当期
	平成12年3月31日現在	平成13年3月31日現在
(負債の部)	(494,167)	(526,522)
流動負債	337,100	354,412
支払手形・買掛金	90,531	111,900
短期借入金	87,727	82,422
その他	158,841	160,089
固定負債	157,067	172,109
社債	44,884	42,910
転換社債	18,965	18,340
長期借入金	50,594	44,090
退職給与引当金	7,221	
退職給付引当金		27,967
その他	35,402	38,801
(少数株主持分)	(23,299)	(24,280)
(資本の部)	(651,261)	(714,996)
資本金	107,663	110,247
資本準備金	115,856	119,016
連結剰余金	433,460	493,169
その他有価証券評価差額金		9,741
為替換算調整勘定		(-) 9,530
自己株式	(-) 5,719	(-) 7,648
合計	1,168,729	1,265,799

## 総資産

(億円)

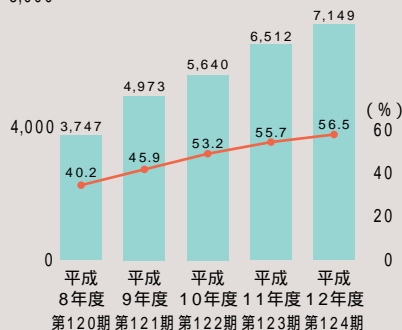
14,000



## 株主資本/株主資本比率

(億円)

8,000



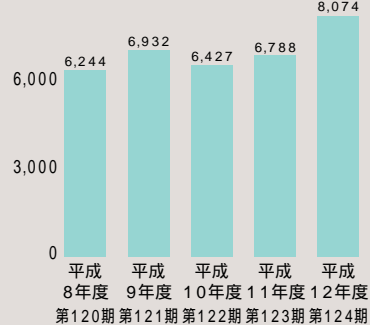
## 損益計算書

単位：百万円

科 目	前 期	当 期
	平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで	平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで
売 上 高	678,858	807,484
売 上 原 価	507,193	603,560
販売費・一般管理費	84,200	91,247
営業利益	87,465	112,677
営業外収益	18,032	21,560
営業外費用	21,074	18,439
経常利益	84,423	115,797
特別利益	1,413	25,765
特別損失	2,932	32,762
税金等調整前当期純利益	82,904	108,800
法人税・住民税・事業税	33,243	61,030
法人税等調整額	(-) 366	(-) 19,341
少数株主利益	1,798	2,606
当期純利益	48,229	64,505

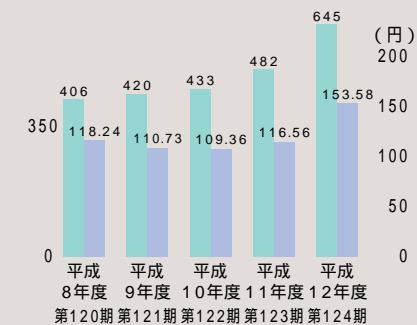
### 売上高

(億円)



### 当期純利益/1株当たり当期純利益

(億円)





## 会社データ (平成13年6月29日現在)

本 社 〒100-0004

東京都千代田区大手町二丁目6番1号

電話 03(3246)5091

URL <http://www.shinetsu.co.jp>

役員	代表取締役社長	金川 千尋	
	代表取締役副社長	小柳 俊一	国際事業本部長、研究開発・特許・半導体事業関係担当
	専務取締役	森 俊三	電子材料事業本部長、資材関係担当
	常務取締役	坪倉 弘明	有機合成事業部長
	常務取締役	市村 浩信	総務人事部長、社長室・法務・広報関係担当
	常務取締役	岩下 功	信越半導体(株)代表取締役副社長
	常務取締役	秋谷 文男	精密材料事業部長、技術部長、環境保安関係担当
	常務取締役	三木 良英	シリコン事業本部長、新機能材料関係担当
	取締役	幅田 紀一	群馬事業所長、磯部工場長
	取締役	山田 二郎	直江津工場長
	取締役	今井 聖	研究特許部長
	取締役	北村 肇	鹿島工場長
	取締役	須田 哲雄	塩ビ事業本部長
	取締役	フランク・ピーター・ポポフ	
	取締役	石原 俊信	新機能材料技術研究所長
	取締役	宮島 正紀	精密材料事業部精密材料部長、経理関係担当
	取締役	斉藤 恭彦	
	常勤監査役	渡瀬 昌彦	
	常勤監査役	新井 浩之	
	監査役	岡崎 真雄	ニッセイ同和損害保険(株)代表取締役会長
	監査役	高垣 佑	(株)東京三菱銀行相談役

監査役岡崎真雄及び高垣 佑は株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律  
第18条第1項に定める資格要件を満たす監査役（いわゆる社外監査役）であります。

営業所 大阪支店、名古屋支店、福岡支店、新潟営業所、北陸営業所（福井県）、広島営業所、仙台営業所、札幌営業所、長野営業所、北関東営業所（群馬県）

工場 直江津工場（新潟県）、武生工場（福井県）、群馬事業所/磯部工場・松井田工場（群馬県）、南陽工場（山口県）、鹿島工場（茨城県）

研究所 シリコン電子材料技術研究所、精密機能材料研究所（以上群馬県）、塩ビ技術研究所（茨城県）、合成技術研究所、新機能材料技術研究所（以上新潟県）、磁性材料研究所（福井県）

従業員 3,228名（平成13年3月31日現在）

主要関係会社 シンテックINC.、信越半導体(株)、シンエツハンドウタイアメリカINC.、信越ポリマー(株)、信越アステック(株)、S.E.H.マレーシアSDN. BHD.、直江津電子工業(株)、信越石英(株)、シンエツハンドウタイヨーロッパLTD.、信越エンジニアリング(株)、鹿島塩ビモノマー(株)、信越酢酸ビニル(株)、日信化学工業(株)

## 株式の状況（平成13年3月31日現在）

### 株式数及び株主数等

発行する株式の総数： 1,670,000,000株

発行済株式総数： 422,542,358株

資本金： 110,247,491,520円

株主の総数： 16,485名

（注）当期中における新株式の発行は、2,693,998株で、これによる資本金の増加額は、2,583,545,793円であります。  
これは、転換社債の転換及び新株引受権付社債の新株引受権の行使によるものであります。

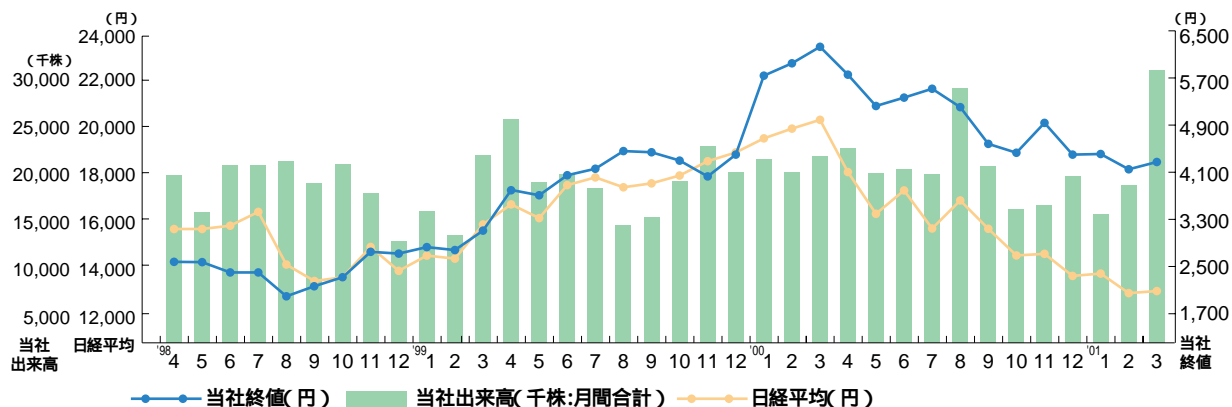
### 大株主（上位10名）

（千株未満は切捨表示）

株主名	持株数	持株比率
日本トラスティサービス信託銀行株式会社信託口	24,555 <sup>千株</sup>	5.8%
日本生命保険相互会社	24,370	5.8
株式会社東京三菱銀行	17,461	4.1
株式会社新生銀行	14,813	3.5
三菱信託銀行株式会社信託口	14,713	3.5
株式会社第一勧業銀行	14,579	3.5
株式会社八十二銀行	12,790	3.0
明治生命保険相互会社	11,529	2.7
日本火災海上保険株式会社	10,077	2.4
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	9,524	2.3

日本火災海上保険株式会社は、平成13年4月2日付で興亜火災海上保険株式会社と合併し、日本興亜損害保険株式会社となりました。

## 株価情報



## 株主メモ

決算期	毎年3月31日
株主配当金	毎年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主又は登録質権者に支払います。
中間配当	実施する場合は、毎年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主又は登録質権者に支払います。
定時株主総会 公告掲載新聞名 1単位の株式数	毎年6月 東京都において発行する日本経済新聞 1,000株 (注)平成13年8月1日より、1単位の株式の数を100株に変更いたします。

### 株式名義書換

名義書換代理人 東京都千代田区永田町二丁目11番1号  
三菱信託銀行株式会社

同事務取扱場所 東京都千代田区永田町二丁目11番1号  
三菱信託銀行株式会社 証券代行部

(連絡先) 〒171-8508  
東京都豊島区西池袋一丁目7番7号  
三菱信託銀行株式会社 証券代行部  
電話(03)5391-1900(代表)

同取次所 三菱信託銀行株式会社 全国各支店  
単位未満株式の買取請求 単位未満株式の買取請求は、上記の名義書換代理人の事務取扱場所及び同取次所で受け付けます。なお、株券保管振替制度により株券を証券会社等に預託されている場合には、お取引の証券会社等にお申し出ください。

### 株式取扱手数料

名義書換 無 料

不所持株券の発行による新券の交付 1枚につき200円(消費税を含む)  
毀損、汚損、喪失による新券の交付

上場証券取引所 東京・大阪・名古屋

### お知らせ

- 住所変更、配当金振込指定・変更、単位未満株式買取請求に必要な各用紙、及び株式の相続手続依頼書のご請求は、名義書換代理人のフリーダイヤル0120-86-4490で24時間承っておりますので、ご利用ください。
- 配当金を郵便貯金口座へお振込みすることができるようになりました。お手続きには振込指定書のご提出が必要ですので名義書換代理人に指定書用紙をご請求ください。

# 信越化学工業株式会社